

**平成 2 9 年度北海道計画に関する
事後評価
(医療分)**

**平成 3 0 年 9 月
北 海 道**

3 事業の実施状況

(1) 医療分

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.1 (医療分)】 患者情報共有ネットワーク構築事業	総事業費 (H29対分)	58,676千円 (0千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域医療構想の実現を目指す上で、質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには、医療機関や関係機関等、地域全体で患者を診る・支える体制が必要。		
	アウトカム指標： 入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㊸：12圏域 → ㊹：減少		
事業の内容 (当初計画)	○ 病病・病診間又は薬局、介護施設等が医療・介護情報に関する情報を共有し、地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークを構築する。 ○ 津波被害など災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続するために、防災上安全な地域に設置された外部サーバに情報をバックアップするための整備を行う。		
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	○ 新規ネットワーク構築数 ○ 既存ネットワークの公開型医療機関数 ○ 市町村単位のネットワーク構築数	30 ネットワーク 30 施設 1 市町村以上	
アウトプット 指標 (達成値)	○ 新規ネットワーク構築数 ○ 既存ネットワークの公開型医療機関数 ○ 市町村単位のネットワーク構築数	8 ネットワーク 22 施設 1 市町村	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 入院患者流出率 (H29) の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークが構築されたことにより、患者が医療と介護を切れ目なく受給できるような体制の整備が図られた。 (2) 事業の効率性 公開型医療機関が増加することにより、地域の診療所や介護施設など関係機関のネットワークへの参加が促進された。		
その他			

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.2 (医療分)】 遠隔医療促進事業	総事業費 (H29交付)	19,338千円 (0千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 地域医療構想の実現を目指す上で、限られた医療資源を有効に活用し、また、広域分散型の北海道の地域特性を踏まえて医療提供体制の再構築を図るためには医療機関相互の連携が不可欠。</p> <p>アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㊸：12圏域 → ㊹：減少</p>		
事業の内容(当初計画)	<p>○ 遠隔TVカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等を含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。</p> <p>○ 都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。</p> <p>○ 離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>○ 医療機関の設備整備 支援をする側 2施設 支援を受ける側 4施設</p> <p>○ 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツール等の整備 1施設</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>○ 医療機関の設備整備 支援をする側 2施設 支援を受ける側 2施設</p> <p>○ 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツール等の整備 1施設</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 入院患者流出率(H29)の結果が公表されていないため。 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔TVカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業による導入事例を参考とすることにより、今後の医療機関による自主的な遠隔医療の展開につながる。</p>		
その他			

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.3 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業	総事業費 (H29対分)	64,651千円 (千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域医療構想の実現を目指す上で、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。 アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ⑳：110.2 → ㉑：105.7以下 女 ㉒：69.7 → ㉓：55.3以下		
事業の内容 (当初計画)	○ がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。 ・施設整備数 1施設 ・設備整備数 2施設		
アウトプット指標 (達成値)	○ 道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。 ・施設整備数 1施設 ・設備整備数 2施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 75歳未満がん年齢調整死亡率 (H29) が公表されていないため 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 がん診療に係る施設の増改築や、設備の導入 (老朽更新) により、道内のがん医療の水準が確実に上がっている。 (2) 事業の効率性 事業の着手年度等を予め調整することが可能となるよう、事業者の要望を早期から把握し、効率的に実施している。		
その他			

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.4 (医療分)】 地域連携クリティカルパス活用事業	総事業費 (H29対分)	20,217千円 (20,217千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道地域連携クリティカルパス運営協議会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築と在宅医療を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数</p> <p>脳卒中 ⑳：15圏域 → ㉑21圏域</p> <p>急性心筋梗塞 ㉑：8圏域 → ㉑21圏域</p> <p>糖尿病 ㉑：18圏域 → ㉑21圏域</p>		
事業の内容(当初計画)	○ ICT を活用した地域連携パスのシステム構築や医療機関連携の実態把握等を行い、急性期から回復期、維持期の切れ目のない適切な医療提供体制を構築。		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>○ 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 11回</p> <p>○ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 7回 (参加者360人程度)</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>○ 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 13回</p> <p>○ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 8回 (参加者541人)</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：脳卒中 ㉑：15圏域 急性心筋梗塞 ㉑：11圏域 糖尿病 ㉑：16圏域</p> <p>(1) 事業の有効性 関係者連絡会や多職種による研修会の開催により、パスの効果的な活用方法を共有することができ、適切な医療提供体制を確保することが出来ている。</p> <p>(2) 事業の効率性 広域システムの整備と地域連携クリティカルパスの活用を拡大することで、患者情報の一元管理及び診療情報の把握が効率的に行われている。</p>		
その他			

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.5 (医療分)】 地方・地域センター機能強化事業	総事業費 (H29対応)	164,598千円 (164,598千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院は、地域医療構想において、圏域の中核的役割を担うことが期待されている。 アウトカム指標：入院患者流出率が20%を上回る二次医療圏の減少 受療動向 ㉖：12圏域 → ㉙：減少		
事業の内容 (当初計画)	○ 設備整備事業 圏域内における後方医療機関として必要な医療機器を整備 (研修会実施に必要な医療機器又は共同利用可能な医療機器) ○ 医療従事者派遣事業 センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等を派遣 ○ 研修会等開催事業 センター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会を開催		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 医療機器整備病院数 10圏域、10病院 ○ 医療従事者派遣 ・医師 9圏域、10病院 (派遣回数：2,160人) ・看護師等 2圏域、2病院 (派遣回数：50人) ○ 研修会等開催 13圏域、14病院		
アウトプット指標 (達成値)	○ 医療機器整備病院数 2圏域、2病院 ○ 医療従事者派遣 ・医師 9圏域、10病院 (派遣回数：2,445人) ・看護師等 2圏域、2病院 (派遣回数：46人) ○ 研修会等開催 10圏域、12病院		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 入院患者流出率(H29)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 センター病院開催の研修会により、圏域内の医療従事者の知識や技術の向上に寄与し、圏域全体の医療機能の向上につながった。 (2) 事業の効率性 それぞれの医療機関で開催していた同種の研修会を、1つのセンター病院が開催することで、研修会開催の効率化が図られた。		
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療提供体制強化事業	総事業費 (H29交付)	124,836千円 (124,836千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを提供できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ⑳：34.6% → ㉑：38.1%		
事業の内容(当初計画)	○ 在宅医療実践医師が未経験の医師らとグループを組み、在宅医療のノウハウを伝達するほか、代診制や後方病床確保など負担軽減の取組を通じて、新たな在宅医療を担う医師を養成。 ○ 携帯型エコーなど訪問診療用医療機器の整備。 ○ 訪問看護ステーション不足地域での市町村による設置促進など。 ○ 二次医療圏ごとに設置した多職種連携協議会による市町村支援。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 在宅医療グループ制の運営	20グループ	
	○ 在宅医療の推進に資する市町村の取組(訪問看護ステーションの設置や在宅医療に関わる人材育成の取組等)	10カ所	
	○ 訪問診療用ポータブル医療機器等設備整備	10カ所	
アウトプット指標(達成値)	○ 在宅医療グループ制の運営	15グループ	
	○ 在宅医療の推進に資する市町村の取組(訪問看護ステーションの設置や在宅医療に関わる人材育成の取組等)	5カ所	
	○ 訪問診療用ポータブル医療機器等設備整備	76カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 厚生労働省人口動態統計(H29)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 グループ制では、新たな在宅医を養成するほか、研修を通じて急性期病院と在宅医等の連携体制の構築に繋がるとともに、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。 (2) 事業の効率性 グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。		
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.7 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業	総事業費 (H29交付)	17,372千円 (17,372千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。		
	アウトカム指標：医療的ケアを要する在宅重心児者の数 (基準年からの増加分+40人) ㊦：322人 → ㊧：442人		
事業の内容 (当初計画)	○ 医療関係者への人工呼吸器等に関する技術支援や福祉・教育関係者への研修等を通じて、地域における小児在宅医療の担い手拡大と連携体制構築を図るほか、家族からの相談対応や道民への普及啓発などに取り組む医療機関を「小児等在宅医療連携拠点」として整備。		
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	○ 小児等在宅医療連携拠点の設置	1カ所	
	○ 協議会の開催	2回	
	○ 意見交換会又は研修会の開催	6回	
アウトプット 指標(達成値)	○ 小児等在宅医療連携拠点の設置	1カ所	
	○ 協議会の開催	2回	
	○ 意見交換会又は研修会の開催	15回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：医療的ケアを要する在宅重心児者の人数 283人		
	(1) 事業の有効性 地域の医療機関等への技術支援のほか、福祉・教育との連携体制構築や普及啓発を行うための拠点が整備された。 (2) 事業の効率性 地域の医療機関や訪問看護ステーション等が、小児在宅の拠点となり取組を進めていくよう、活動を行っている。		
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.8 (医療分)】 家庭看護基盤整備事業	総事業費 (H29交付)	1,128千円 (1,128千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、安心した在宅療養生活が継続できるよう、地域の医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職員等の技術の向上や連携の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 訪問看護人材育成推進協議会の設置 訪問看護師の人材育成体制の推進方策を検討する。</p> <p>○ 地域看護連携推進事業 地域特性に応じた看護連携を強化や知識・技術の向上を図る。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 訪問看護推進協議会 2回開催</p> <p>○ 看護連携推進会議 26カ所で実施</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 訪問看護推進協議会 2回開催</p> <p>○ 看護連携推進会議 26カ所で実施</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかつた</u> 看護職員業務従事者届が隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携のあり方について検討することができた。 ・ 各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携に係る課題などを整理することができた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模で人的に少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、医療圏域単位で開催し、効率的に実施できた。 		
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.9 (医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	総事業費 (H29交付)	89,740千円 (89,740千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。 アウトカム指標：北海道障がい福祉計画（第4期）に掲げる指標の達成に資する。 ・長期在院者の削減率18%減（㉔→㉕） （㉔：11,834人（㉕：11,464人）→㉕：18%減）		
事業の内容（当初計画）	○ 地域移行（21圏域17拠点） 精神保健福祉法改正により、精神科病院において義務づけられた退院促進の取り組みに対する支援を行い、円滑な地域移行を図る。 ・精神科病院における退院支援委員会に対する参画等支援等 ・退院支援に向けた関係機関との協議会や研修会の開催等		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 地域移行拠点 17拠点（21圏域） ・相談等対応 延べ561人（うち、退院者数15人）		
アウトプット指標（達成値）	○ 地域移行拠点 17拠点（21圏域） ・相談等対応 延べ629人（うち、退院者数27人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：10,165人（H29精神保健福祉資料） （1）事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、27人の退院につながり、地域定着実現が図られた。 （2）事業の効率性 精神障がい者地域生活支援センターを通じて、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。		
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.10（医療分）】 在宅歯科医療連携室整備事業	総事業費 (H29交付)	32,130千円 (32,130千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制 ㉓：5.0% → ㉔：増加を抑制</p> <p>「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。</p> <p>道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ㉓：5.0%、㉔4.7%、次回㉓）</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 在宅歯科医療を推進するため、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応する在宅歯科医療連携室を整備し、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 在宅歯科医療連携室整備数（4圏域→6圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 900件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 720件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 450件） 多職種による連携調整会議の開催件数 6回 		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 在宅歯科医療連携室整備数（4圏域→6圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 575件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 397件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 334件） 多職種による連携調整会議の開催件数 6回 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u>道が実施する健康づくり道民調査がH29未実施のため（次回H33年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成24年度から業務委託している北海道歯科医師会へ引き続き委託することにより在宅歯科医療の推進に効果的な事業の展開が図られた。</p>		
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.11 (医療分)】 在宅歯科診療機器整備事業	総事業費 (H29交付)	33,787千円 (33,787千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制 ㉓：5.0% → ㉔：増加を抑制</p> <p>「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。</p> <p>道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ㉓：5.0%、㉔4.7%、次回H㉓）</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 地域の歯科診療所に対し、在宅歯科医療に必要な診療機器を整備することにより、在宅要介護高齢者等への歯科医療提供体制の充実を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（2 二次医療圏：南檜山、遠紋）の解消 ○ 診療機器整備補助対象施設数 22施設		
アウトプット指標（達成値）	○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（1 二次医療圏：宗谷） ○ 診療機器整備補助対象施設数 10施設		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が実施する健康づくり道民調査がH29未実施のため（次回H33年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 道が実施する歯科医療従事者認知症対応力向上研修を受講した歯科医師が勤務する歯科診療所を補助対象としたことから、認知症ケアの基礎知識を習得した歯科医療従事者が在宅歯科医療に取り組める体制の構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅歯科医療の提供体制を効率的に充実させるため、補助事業者の選定に当たっては、在宅療養支援歯科診療所の届出が少ない地域を優先した。</p>		
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.12（医療分）】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	総事業費 (H29交付)	5,813千円 (5,813千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。		
	アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ⑳：34.6% → ㉑：38.1%		
事業の内容（当初計画）	○ 入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導（訪問薬剤管理指導等）の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局	650薬局	
	○ 訪問薬剤管理指導実施薬局	1,000薬局	
アウトプット指標（達成値）	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局	494薬局	
	○ 訪問薬剤管理指導実施薬局	1,051薬局	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 病院報告はH29未実施 観察できた → 指標値：		
	<p>(1) 事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修をすることで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。</p>		
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.13 (医療分)】 在宅医療用衛生材料等供給体制整備事業	総事業費 (H29対分)	1,950千円 (1,950千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 在宅医療用衛生材料（特定保険医療材料）は包装単位が大きく、多種多品目であることから、薬局における供給体制を確保するため、整備を推進することが必要。 アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ⑳：34.6% → ㉑：38.1%		
事業の内容（当初計画）	○ 北海道薬剤師会営の地域医療支援センター薬局等に在宅医療衛生材料等の受発注システムを構築するために必要な設備整備費を支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 医療用衛生材料等受発注管理システム整備薬局数 6 薬局		
アウトプット指標（達成値）	○ 医療用衛生材料等受発注管理システム整備薬局数 9 薬局		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 病院報告はH29未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修をすることで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 (2) 事業の効率性 訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.14 (医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業	総事業費 (H29対応)	54,963千円 (54,963千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(公財)北海道地域医療振興財団、医育大学		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、北海道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。 ・(公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援 ・医師不足状況等調査の実施 ・地域医療を担う青少年育成事業の実施 ・指導医講習会の開催 ・北海道地域枠制度運営事業の実施 ・産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ・道外医師招聘等事業の実施 ・北海道医療対策協議会の運営（医師派遣調整）		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤17人、短期3,548日] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3か所 (100人)] ○指導医講習会の開催 [1回 (40人)] ○臨床研修病院合同説明会の開催 [1回 (190人)]		
アウトプット	○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤16人、短期3,614日] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [2か所 (81人)] ○指導医講習会の開催 [1回 (18人)] ○臨床研修病院合同説明会の開催 [1回 (206人)]		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 ドクターバンク事業により地域に多数の医師が派遣されたこと、また、地域枠医師の地域勤務が26名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。育成事業や指導医講習会を通じて、道内における医師の養成・確保対策を推進することができた。 (2) 事業の効率性 青少年育成事業、合同説明会、指導医講習会は、北海道医師会等の協力を得ることで会場確保やPRなど、効率的で効果的な取組をすることができた。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.15 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	総事業費 (H28対分)	136,000千円 (136,000千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ③⑦：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 医育大学に「地域医療支援センター」を設置し、医師不足地域の公的医療機関に医師派遣を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣	5人	
	○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣	12人	
アウトプット指標（達成値）	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣	5人	
	○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣	12人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.16 (医療分)】 北海道医師養成確保修学資金貸付事業	総事業費 (H28対分)	343,202千円 (343,302千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 卒業後、一定期間（道内勤務9年間、うち5年間は地域勤務）の地域勤務を誓約した地域枠学生に対し、地域勤務により返還免除となる修学資金を貸付け。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 修学資金貸付者数 ・ 札幌医大 87人（うち新規貸付 15人） ・ 旭川医大 93人（うち新規貸付 9人） ○ 初期臨床研修／地域勤務者数 53人／26人 ○ キャリア形成プログラムの作成数 1本 ○ 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%		
アウトプット指標（達成値）	○ 修学資金貸付者数 ・ 札幌医大 87人（うち新規貸付 15人） ・ 旭川医大 93人（うち新規貸付 9人） ○ 初期臨床研修／地域勤務者数 53人／26人 ○ キャリア形成プログラムの作成数 1本 ○ 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 旭川医大が減員することとした定員枠5名分を新たに北大設けることで、定員の維持を図ることとし、3医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。 (2) 事業の効率性 札幌医科大学に対し、平成30年度から業務の一部を委託するため協議、調整を図った。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.17 (医療分)】 医学生等地域医療体験実習支援事業	総事業費 (H29対分)	12,025千円 (12,025千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、医育大学		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 本道の地域医療に興味を有する医学生等を対象に、地域医療に従事している医師や地域住民との意見交換等の学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 地域医療実習参加学生数 240人		
アウトプット指標（達成値）	○ 地域医療実習参加学生数 200人 (札幌医大 97人) (旭川医大 33人) (北大 70人)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 多くの学生が抱く地域医療に従事する困難感や抵抗感が軽減され、将来地域医療を担う必要性や重要性を理解するなど意識向上を図ることができた。 また、地元関係者も、学生との交流を通じて、地域医療の確保に向けた意識向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 学外実習を兼ねて住民向けの健康教育セミナーを開催し、学生、住民双方の知識醸成を図ることができた。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.18 (医療分)】 総合診療医確保推進等事業	総事業費 (H29対分)	14,873千円 (14,873千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、総合診療専門研修施設、日本プライマリ・ケア連合学会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 医師の偏在が続く中、医師が不足する地域で診療科ごとに専門医を確保することは困難であるため、地域の医療機関で幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が必要。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 総合診療領域における専門研修の受入体制の整備を図るほか、普及・啓発事業として講演会を開催することなどにより、総合診療医の養成・確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数） ○ 研修会開催回数（参加学生数）	22施設 2回（30人）	
アウトプット指標（達成値）	○ 総合診療専門研修基幹施設数（支援対象施設数） ○ 研修会開催回数（参加学生数）	13施設 5回（63人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 事業を通じて、総合診療医に興味を持つ学生が増えたことなど、総合診療医へのいざないの第一歩として実施成果があった。 (2) 事業の効率性 各位医育大学と連携し、大学内で開催するなど効率的な事業の実施が図られた。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.19 (医療分)】 専攻医等確保推進事業	総事業費 (H29交付)	15,654千円 (15,654千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、医育大学		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 新たな専門医制度において症例数の多い都市部の基幹施設へ専攻医が集中し、これまで以上に医師の地域偏在の拡大を生じさせないため、連携施設等においても専門研修を行うことができるよう取り組むことが必要。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㊸：230.2人 → ㊹：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 道内の専攻医研修体制の向上に資する指導医等の移住を促進するほか、道内の専門研修受入体制に関する普及啓発事業や地域の医療機関での研修を充実させるための指導医等に対する研修会の実施などにより、専攻医の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 道内臨床研修病院における卒後臨床研修を修了した医師の採用数 238人		
アウトプット指標（達成値）	○ 道内専門研修基幹施設における専攻医の採用数 288人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 新たな専門医制度に向けて、道内の専門研修受入体制の情報発信や専門研修基幹施設・連携施設等に対する研修会の実施等により、専門研修体制の整備や専門研修施設間の関係構築を図ることができた。 (2) 事業の効率性 新専門医制度の開始に対応できるよう、専門研修施設等との連携により、効率的な事業の実施が図られた。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.20（医療分）】 緊急臨時的医師派遣事業	総事業費 (H28対分)	128,811千円 (128,811千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(特非)北海道病院協会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。		
	アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） ○ " 派遣先医療機関数	3,230日 42医療機関	
アウトプット指標（達成値）	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） ○ " 派遣先医療機関数	2,427日 30医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 本事業による医師派遣については、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて協議/検討し、派遣を決定している。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.21 (医療分)】 専門研修受入促進事業	総事業費 (H29交付)	48,000千円 (48,000千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (医育大学に委託)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 医師の偏在による地域での医師不足が深刻なため、新専門医制度に対応した医師確保が必要。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 新専門医制度による研修の受入促進に係る課題を整理するとともに、道立病院の医師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	医育大学に委託する各事業において、次の年間目標を達成する。 ○ 地域医療に係る研究 各1件 ○ 研修医養成に係る研修 各1回 ○ 道立病院への医師派遣 各2人（常勤換算）		
アウトプット指標（達成値）	医育大学に委託した2事業において、次の実績を得た。 ○ 地域医療に係る研究 計 2件 ○ 研修医養成に係る研修 計 5回 ○ 道立病院への医師派遣 計 4人（常勤換算）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師。薬剤師調査」は、H29は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 特に地方の連携施設での専門研修受入に関し、指導医並びに研修医の環境整備に向けた課題が抽出され、地方での専門研修受入促進のための課題が整理された。 (2) 事業の効率性 地方に所在する200床未満の病院を選定することにより、より的確に地方における専門研修受入に係る課題への検討を行った。。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業														
事業名	【No.22（医療分）】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	総事業費 (H28交付)	647,058千円 (647,058千円)												
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室														
事業の実施主体	二次救急医療機関等														
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了														
背景にある医療・介護ニーズ	○ 救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題であるため、救急勤務医や産科医等の処遇改善を図り、救急医療・周産期医療体制を維持・継続していくことが必要。														
	アウトカム指標：初期救急医療確保市町村割合の維持等														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>㉘</th> <th>㉙</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持</td> <td>21圏域</td> <td>21圏域</td> </tr> <tr> <td>手当支給施設の産科・産婦人科医師数</td> <td>419人</td> <td>451人</td> </tr> <tr> <td>分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数</td> <td>9.25人</td> <td>9.43人</td> </tr> </tbody> </table>			項目	㉘	㉙	病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持	21圏域	21圏域	手当支給施設の産科・産婦人科医師数	419人	451人	分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	9.25人	9.43人
項目	㉘	㉙													
病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持	21圏域	21圏域													
手当支給施設の産科・産婦人科医師数	419人	451人													
分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	9.25人	9.43人													
事業の内容 (当初計画)	○ 救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。														
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 救急勤務医手当支給医療機関数 [対象医療施設数 (支給対象医師数)] 34施設 (887人) ○ 分娩手当支給医療機関数 [対象医療施設数 (支給対象医師数)] 56施設 (451人) ○ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 [対象医療機関数 (支給対象助産師数)] 5施設 (29人)														
アウトプット指標 (達成値)	○ 救急勤務医手当支給医療機関数 [対象医療施設数 (支給対象医師数)] 35施設 (965人) ○ 分娩手当支給医療機関数 [対象医療施設数 (支給対象医師数)] 47施設 (417人) ○ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 [対象医療機関数 (支給対象医師数)] 5施設 (29人)														
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：上記のとおり（救急医療や周産期医療の体制が整備された医療圏が維持された。</p> <p>(1) 事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保が図られた。</p>			項目	平成29年度	初期救急医療確保市町村割合	100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21
項目	平成29年度														
初期救急医療確保市町村割合	100%														
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21														
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4														
地域周産期センター整備第二次医療圏数	21														
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21														

	(2) 事業の効率性 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。
そ の 他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.23 (医療分)】 災害医療従事者研修等事業	総事業費 (H28交付)	4,667千円 (4,667千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道医師会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 災害時における災害医療従事者（DMAT隊員）の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等では、複数チームの配置や隊員の欠員補充が急務となるなど、要員の養成について一層の推進を図ることが必要。また、医療救護班要員の養成も同様に進めていくことが必要。		
	アウトカム指標：北海道DMAT指定医療機関の維持 (すべての二次医療圏でDMAT隊員を養成) ⑳：21医療圏		
事業の内容 (当初計画)	○ DMAT隊員の養成のための研修会の実施 ○ 医療救護班派遣要員の養成のための研修会の実施		
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	○ 本事業の実施に伴う災害医療従事者の養成数 ・ DMAT隊員 30人 (10圏域、18病院) ・ 救護班要員 60人		
アウトプット 指標 (達成値)	○ 本事業の実施に伴う災害医療従事者の養成数 ・ DMAT隊員 30人 (8圏域、10病院) ・ 救護班要員 64人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：災害拠点病院等整備第二次医療圏数 21医療圏 観察できなかった 観察できた → 指標値：第二次医療圏 21医療圏		
	(1) 事業の有効性 本事業により、94人の災害医療従事者が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.24 (医療分)】 がん検診従事者資質向上事業	総事業費 (H28交付)	930千円 (930千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。 アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ⑳：110.2 → ㉑：105.7以下 女 ⑳：69.7 → ㉑：55.3以下		
事業の内容(当初計画)	○ がん検診に従事する医師の資質向上のためのセミナーを開催し、検診技術の向上を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 平成29年度までにがん検診従事者資質向上セミナーを180人受講(60人×3年) ㉑：60人		
アウトプット指標(達成値)	≪平成29年度≫ ○ がん検診従事者資質向上セミナー受講者数 73人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 厚生労働省人口動態統計(H29)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 H29年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。 (2) 事業の効率性 北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機への連絡体制も整っており、効率的に行われている。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.25 (医療分)】 小児救急医療対策事業	総事業費 (H29交付)	507,117千円 (507,117千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道(北海道医師会に委託)、二次救急医療機関、救急救命センター		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 小児救急患者の医療を確保するためには、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図ることが必要。また、第二次医療圏単位で小児の入院医療が提供できる小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児三次救急医療体制の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：小児救急医療体制の維持</p> <p>○ 初期救急（小児救急）医療確保市町村割合 ㉑：100%</p> <p>○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ㉑：21圏域</p> <p>○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ㉑：6圏域</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。</p> <p>○ 二次医療圏単位の小児科を標榜する病院等が輪番制方式又は共同利用型病院方式により休日及び夜間の小児二次救急医療体制を整備するための運営費助成。</p> <p>○ 重症・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、小児患者に対応する救命救急センターの運営費助成。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 初期救急（小児救急）医療の研修会を実施する二次医療圏数 ※概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画 8圏域（8か所）</p> <p>○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域</p> <p>○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 2施設</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 初期救急（小児救急）医療の研修会を実施する二次医療圏数 ※概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画 8圏域（8か所）</p> <p>○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域</p> <p>○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 3施設</p>		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 初期救急医療確保市町村割合100%を維持 観察できなかった		

	<p>観察できた → 指標値：初期救急医療体制を整えている50市町村の医師が参加</p>
<p>そ の 他</p>	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られた。 ・ 医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制が構築されている。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.26 (医療分)】 女性医師等就労支援事業	総事業費 (H28交付)	131,798千円 (131,798千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉑：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 道内での女性医師の就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度に関する相談体制の整備、病児・病後児保育の実施など働きやすい職場環境づくりを行う医療機関等を支援することにより、医師を安定的に確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 相談窓口の設置 ○ 復職研修の実施 ○ 病児・病後児保育の実施	4か所 2医療機関 5医療機関	（相談件数 200件） （復職医師数 6人）
アウトプット指標（達成値）	○ 相談窓口の設置 ○ 復職研修の実施 ○ 病児・病後児保育の実施	4か所 2医療機関 6医療機関	（相談件数 206件） （復職医師数 10人）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進された。 また、短時間正規雇用や宿日直免除、病児病後児保育の整備により勤務環境の改善が図られ、医師の安定的な確保に寄与した。 (2) 事業の効率性 女性医師等が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する女性医師等を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.27 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 [未就業女性薬剤師等復職支援事業]	総事業費 (H29交付)	6,202千円 (6,202千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に服薬指導等を行う薬局等の役割が重要であり、業務実施のため地域における薬剤師の確保が必要。 アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：163.6人 → ㉑：170.0人		
事業の内容（当初計画）	○ 未就業女性薬剤師等の復職支援のためのプログラムの実施、普及啓発		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 10施設		
アウトプット指標（達成値）	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 2施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。 (2) 事業の効率性 H29は求職数が増加したが求人者数は少なかったためにマッチング（あっせん）までに結びついた件数が少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を検証し、効率性を高める。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.28 (医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費 (H29交付)	632,035千円 (632,035千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから臨床現場で必要とされる臨床実践能力の取得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ㊸：1,376.8人（全道平均）からの増 <small>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</small></p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護職員としての必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践の能力を取得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援施設数 147施設 ・ 新人看護職員を対象とした研修受講者数 1,900人 ・ 研修責任者等研修 5回(受講者 370人) 		
アウトプット指標（達成値）	○ 新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援施設数 135施設 ・ 新人看護職員を対象とした研修受講者数 1,954人 ・ 研修責任者等研修 4回(受講者 374人) 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに早期離職の防止に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。</p>		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.29 (医療分)】 看護職員等研修事業	総事業費 (H29交付)	29,608千円 (29,608千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道看護協会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るための資質向上に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 看護師等養成所の専任教員のキャリア（新任・中堅）に応じた研修の実施</p> <p>○ 特定分野に係る実習施設を対象とした実習指導者講習の実施</p> <p>○ 医療機関等の看護管理者を対象とした看護管理機能の向上のための研修の実施</p> <p>○ 看護教員養成講習会未受講者を対象とした研修の実施</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護教員養成講習会 1回（受講者 40人） ・実習指導者講習会 1回（受講者 200人） 		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護教員養成講習会 1回（受講者 23人） ・実習指導者講習会 1回（受講者 176人） 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がる。</p> <p>(2) 事業の効率性 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。</p>		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.30 (医療分)】 専門分野認定看護師育成事業	総事業費 (H28交付)	6,270千円 (6,270千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、民間事業者		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する質の高い看護を実践できる認定看護師を育成するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関への支援。</p> <p>○ がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。</p> <p>アウトカム指標：○人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増 ○75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ㉔：110.2 → ㉕：105.7以下 女 ㉔：69.7 → ㉕：55.3以下</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。</p> <p>・皮膚・排泄ケアコース 1回（6カ月間程度） 受講者 20人 ・感染管理コース 1回（6カ月間程度） 受講者 20人 ・認知症看護コース 1回（6カ月間程度） 受講者 20人</p> <p>○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会 2回 受講者 80人</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。</p> <p>・皮膚・排泄ケアコース 1回（6カ月間程度） 受講者 15人 ・感染管理コース 1回（6カ月間程度） 受講者 20人 ・認知症看護コース 1回（6カ月間程度） 受講者 20人</p> <p>○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会 2回 受講者 80人</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。</p> <p>・皮膚・排泄ケアコース 1回（6カ月間程度） 受講者 15人 ・感染管理コース 1回（6カ月間程度） 受講者 20人 ・認知症看護コース 1回（6カ月間程度） 受講者 20人</p> <p>○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 ・医療従事者等研修会 2回 受講者 80人</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践に資するものである。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。</p>		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.31 (医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費 (H29交付)	2,001千円 (2,001千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（北海道助産師会に委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員（助産師）数の増 ⑳：29.1人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員（助産師）数にあっては、全道値（H28:29.1人（常勤換算後））が全国値（25.6人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修会の開催</p> <p>○ 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりの推進のための報告会の開催</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 助産師外来実践能力向上研修（8日間、各20人程度）</p> <p>○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回、研修参加者全員）</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 助産師外来実践能力向上研修（7日間、各25人程度）</p> <p>○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回、研修参加者全員）</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修と報告会を行う事により、助産師の実践能力向上とネットワーク作りを効率的に実施することができた。 助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。</p>		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.32(医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業	総事業費 (H29交付)	5,065,623千円 (5,065,623千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	看護職員養成機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 看護師 [3年課程]	22施設	(1学年定員 1,090人)
	○ 看護師 [2年課程]	5施設	(1学年定員 195人)
	○ 准看護師	9施設	(1学年定員 408人)
アウトプット指標（達成値）	○ 看護師 [3年課程]	18施設	(1学年定員 870人)
	○ 看護師 [2年課程]	5施設	(1学年定員 195人)
	○ 准看護師	9施設	(1学年定員 408人)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった 看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 養成所の学生数に応じた調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。</p>		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.33 (医療分)】 地域看護職員就業促進事業	総事業費 (H28交付)	22,573千円 (22,573千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道看護協会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員就業数は不足している状況にあり、地域病院等での確保が困難な状況にあることから、未就業看護職員等の再就業について、取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 離職看護職員相談事業 ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。</p> <p>○ 地域応援看護師確保対策事業 看護職員の確保に向け、都市部から看護職員不足地域の医療機関等へ（短期）就業斡旋する仕組みを構築。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 離職看護職員届出数	1,500人	
	○ 離職看護職員再就業者数	400人	
	○ 地域応援ナース登録者数	10人	
アウトプット指標（達成値）	○ 離職看護職員届出数	1,774人	
	○ 離職看護職員再就業者数	267人	
	○ 地域応援ナース登録者数	32人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等届出制度の推進が図られたことで、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等から求職者や再就業につながり、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。</p>		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.34 (医療分)】 地域看護人材育成事業	総事業費 (H29交付)	938千円 (938千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生など若い世代に対し、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する地磁気や興味を持たせ、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 将来地域の看護を担う人材の育成 ・高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 計100人		
アウトプット指標（達成値）	○ 将来地域の看護を担う人材の育成 ・高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 計64人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった 看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.35 (医療分)】 現任教育体制整備支援事業	総事業費 (H29交付分)	16,613千円 (16,613千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道自治体病院協議会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 小規模病院等における看護実践能力や看護技術の向上については、研修機会に恵まれず、現任教育体制の整備に課題があり、小規模病院で離職防止や就業定着を図る上で多様な現任教育への対応が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ㊸：1,376.8人（全道平均）からの増 <small>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</small></p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 看護技術強化支援体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模病院等看護支援センターの設置 ・小規模病院等看護職員現任教育体制検討会の開催 <p>○ 認定看護師等コンサルテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師等による技術習得のための直接的支援等の実施 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 800件</p> <p>○ 小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会 40回 (受講者数 2,000人)</p>		
アウトプット目標（達成値）	<p>○ 小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 597件</p> <p>○ 小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会 44回 (受講者数 2,078人)</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 実践技術研修等の体験をとおり、院内各種委員会の活性化や実際のケアへの活用、看護職リーダーの育成など、看護技術や看護の質向上や現任教育の体制づくりに効果的であった。</p> <p>(2) 事業の効率性 道内を4ブロックに分割し、先進医療実践医療機関での実習や看護技術の提供に係る相談窓口の設置など、事業の効率的な実施につなげている。</p>		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.36 (医療分)】 看護師等養成所整備事業	総事業費 (H29交付)	425,198千円 (425,198千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、看護師養成所		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員就業数は不足している状況にあり、地域病院等での確保が困難な状況にあることから、道内の看護職員の充足に向け、看護師等養成所の設置が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対して支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 施設整備数 1施設（定員数 50人）		
アウトプット指標（達成値）	○ 施設整備数 1施設（定員数 50人）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった 看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等養成施設・設備整備に対する支援を行うことで、教育環境の充実が図られるとともに、道内の看護職員の養成につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告をうけるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行につなげている。</p>		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.37(医療分)】 看護師宿舎等施設整備事業	総事業費 (H29交付)	815,352千円 (815,352千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護師の勤務環境改善のため、看護師宿舎等の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業定着や離職防止を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 施設整備数〔看護師宿舎〕 3施設（居室数 12室）		
アウトプット目標（達成値）	○ 施設整備数〔看護師宿舎〕 1施設（居室数 19室）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた 看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 ナースステーションや看護師宿舎等の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、補助事業者の計画変更に伴い、1施設減となったところであるが、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。</p>		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.38 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 [薬剤師登録派遣事業]	総事業費 (H29交付)	12,266千円 (12,266千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に服薬指導等を行う薬局等の役割が重要であり、業務実施には地域における薬剤師の確保が必要。 アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：163.6人 → ㉑：170.0人		
事業の内容（当初計画）	○ 薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 職業斡旋薬剤師数 12人 ○ 薬剤師派遣カ所数 12カ所		
アウトプット指標（達成値）	○ 職業斡旋薬剤師数 5人 ○ 薬剤師派遣カ所数 8カ所（延べ日数 89日）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。 (2) 事業の効率性 H29は求職数が増加したが求人者数は少なかったためにマッチング（あっせん）までに結びついた件数が少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を検証し、効率性を高める。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.39 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費 (H29対分)	14,870千円 (14,870千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (委託)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。 アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉑：233.6人		
事業の内容（当初計画）	○ 医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 勤務環境改善計画策定医療機関数 22件 ○ 月平均相談対応件数 15件 ○ 研修会開催件数 5回 (参加医療機関数 150施設)		
アウトプット指標（達成値）	○ 勤務環境改善計画策定医療機関数 2件 ○ 月平均相談対応件数 11.5件 ○ 研修会開催件数 4回 (参加医療機関数 185施設)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 支援センターの設置により医療機関が行う勤務環境改善の取組に対し、専門的・総合的な支援を行える体制ができた。 (2) 事業の効率性 支援センターが関係機関と連携して活動することにより、ワンストップ性を発揮し、ハブ機能を果たすことができる。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.40（医療分）】 子育て看護職員等就業定着支援事業	総事業費 (H29交付)	4,053,447千円 (4,053,447千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 支援施設数 166施設 （利用医療従事者等数 4,000人程度）		
アウトプット指標（達成値）	○ 支援施設数 154施設 （利用医療従事者等数 3,582人程度）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 看護職員業務従事届けが隔年実施であるため（次回H30年度） <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。</p>		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.4 1 (医療分)】 病院内保育所施設整備事業	総事業費 (H29交付)	71,212千円 (71,212千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。		
	アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,376.8人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H28:1,376.8人（常勤換算後））が全国値（1,055.2人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。		
事業の内容（当初計画）	○ 医療機関が設置する病院内保育所の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業促進や離職防止を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 施設整備数 1施設（利用児童の定員 40人）		
アウトプット指標（達成値）	○ 施設整備数 0施設（利用児童の定員 0人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 事業実施者なし 観察できた		
	（1）事業の有効性		
	（2）事業の効率性		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.42（医療分）】 医師事務作業補助者導入支援事業	総事業費 (H29交付)	47,381千円 (47,381千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○ 厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ②⑦：233.6人</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 勤務医の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置した医療機関を支援。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 医師事務作業補助者の配置 19人（19医療機関）		
アウトプット指標（達成値）	○ 医師事務作業補助者の配置 6人（4医療機関）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH29年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の算定できない医療機関にも医師事務作業補助者の配置を促進することにより、医師の業務負担が軽減され、中小規模の医療機関において、勤務環境改善が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 基本的な補助要件は、診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の施設基準を準用したが、多くの医療機関において補助者の配置ができるよう、算定要件を緩和し、当該加算の算定困難な医療機関を補助対象として運用した。</p>		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.43 (医療分)】 小児救急電話相談事業	総事業費 (H29対分)	26,404千円 (26,404千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。 アウトカム指標：小児外来患者の受診率の減 ⑳：5.5% → ㉑：3.7% → ㉒：減		
事業の内容 (当初計画)	○ 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日19時から翌朝8時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 小児救急電話相談件数の増 (前年度からの増) ㉒：14,393件 ○ 小児人口に対する電話相談件数の割合 (%) (電話相談件数÷小児人口 (15歳未満)) ※小児人口=住民基本台帳人口1月1日現在 小児救急電話相談件数割合前年度からの増 ㉓：2.36% → ㉒：2.41% (0.05%増)		
アウトプット指標 (達成値)	○ 小児救急電話相談件数の増 (前年度からの増) ㉒：15,897件 ○ 小児人口に対する電話相談件数の割合 (%) (電話相談件数÷小児人口 (15歳未満)) ※小児人口=住民基本台帳人口1月1日現在 小児救急電話相談件数割合前年度からの増 ㉓：2.36% → ㉒：2.61% (0.25%増)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：小児外来患者の受診率の減 観察できなかった 厚生労働省で実施する「患者調査」は、3年に一度の調査であり、H29年調査の結果公表前のため観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 ・ 365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 ・ 平成27年12月から、深夜帯 (23時から翌朝8時) まで事業を拡充し、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。 (2) 事業の効率性 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。		
その他			

平成 2 9 年度北海道計画に関する 事後評価

平成 3 0 年 1 0 月
北海道

3 事業の実施状況

(2) 介護分

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																
事業名	【No.45】 介護サービス提供基盤等整備事業費	総事業費 (H29 対分)	2,999,616 千円 (1,177,574 千円)																														
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																																
事業実施主体	市町村、民間事業者																																
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る。 アウトカム指標値：整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数の増(300床)																																
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>374床(13施設)</td> </tr> <tr> <td>小規模介護老人保健施設</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模ケアハウス</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>12施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>12施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td>1施設</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 66施設 ③既存施設等の改修に対する支援 19施設			整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	374床(13施設)	小規模介護老人保健施設	1施設	小規模ケアハウス	1施設	認知症高齢者グループホーム	12施設	小規模多機能型居宅介護事業所	12施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	認知症対応型デイサービスセンター	1施設	介護予防拠点	1施設	地域包括支援センター	1施設	緊急ショートステイ	1施設								
整備予定施設等																																	
地域密着型特別養護老人ホーム	374床(13施設)																																
小規模介護老人保健施設	1施設																																
小規模ケアハウス	1施設																																
認知症高齢者グループホーム	12施設																																
小規模多機能型居宅介護事業所	12施設																																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3施設																																
認知症対応型デイサービスセンター	1施設																																
介護予防拠点	1施設																																
地域包括支援センター	1施設																																
緊急ショートステイ	1施設																																
アウトプット指標(当初の目標値)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>H25</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)</td> <td>669</td> <td>3,864</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護 (人/月)</td> <td>309</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護 (回/月)</td> <td>21,979</td> <td>25,895</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>3,871</td> <td>6,179</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム (人)</td> <td>14,215</td> <td>15,854</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)</td> <td>645</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)</td> <td>1,778</td> <td>2,840</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>199</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護 (回/月)</td> <td>—</td> <td>132,584</td> </tr> </tbody> </table> ※第6期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。			サービスの種類	H25	H29	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	669	3,864	夜間対応型訪問介護 (人/月)	309	320	認知症対応型通所介護 (回/月)	21,979	25,895	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,871	6,179	認知症高齢者グループホーム (人)	14,215	15,854	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	645	888	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,778	2,840	看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	199	940	地域密着型通所介護 (回/月)	—	132,584
サービスの種類	H25	H29																															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	669	3,864																															
夜間対応型訪問介護 (人/月)	309	320																															
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,979	25,895																															
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,871	6,179																															
認知症高齢者グループホーム (人)	14,215	15,854																															
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	645	888																															
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,778	2,840																															
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	199	940																															
地域密着型通所介護 (回/月)	—	132,584																															
アウトプット指標(達成値)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)</td> <td>3,322</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護 (人/月)</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護 (回/月)</td> <td>21,549</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>6,024</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム (人)</td> <td>15,136</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)</td> <td>2,552</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>819</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護 (回/月)</td> <td>141,264</td> </tr> </tbody> </table>			サービスの種類	H29	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,322	夜間対応型訪問介護 (人/月)	286	認知症対応型通所介護 (回/月)	21,549	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,024	認知症高齢者グループホーム (人)	15,136	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	679	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,552	看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	819	地域密着型通所介護 (回/月)	141,264										
サービスの種類	H29																																
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,322																																
夜間対応型訪問介護 (人/月)	286																																
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,549																																
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,024																																
認知症高齢者グループホーム (人)	15,136																																
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	679																																
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,552																																
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	819																																
地域密着型通所介護 (回/月)	141,264																																

	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成		
		整備予定施設等	
		地域密着型特別養護老人ホーム	220床(8施設)
		小規模介護老人保健施設	1施設
		小規模ケアハウス	0施設
		認知症高齢者グループホーム	8施設
		小規模多機能型居宅介護事業所	10施設
		看護小規模多機能型居宅介護事業所	3施設
		認知症対応型デイサービスセンター	0施設
		介護予防拠点	15施設
		地域包括支援センター	2施設
		緊急ショートステイ	1施設
		②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援	52施設
	③既存施設等の改修に対する支援	11施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：地域密着型特養の定員観察できなかった		
	観察できた → 指標値：地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,629人から2,846人に増加した。		
	(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が2,629人から2,846人に増加するなど、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。		
	(2) 事業の効率性 調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分	～ 585,321千円	
	H28年度交付分	～ 1,236,721千円	
	H29年度交付分	～ 1,177,574千円	
		計 2,999,616千円	

事業区分 5 : 介護従事者等の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.45（介護分）】 介護従事者定着支援事業 （介護従事者確保推進協議会） ※協議会設置等 ※認証評価制度実施事業	総事業費 (H29 交付分)	217 千円 (0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。 アウトカム指標値： 第6期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度末の需給ギャップ700人の改善）		
事業の内容（当初計画）	○ 関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。 ○ 人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入に向け、関係行政機関・関係団体で構成する検討協議会において検討する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 協議会の開催（3回） ○ 協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、今後の導入を検討する。		
アウトプット指標（達成値）	○ 協議会の開催（6月、11月、3月の計3回） ○ 関係団体等に対し、事業の中間報告や、次年度の方向性について協議を行った。		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：需給ギャップ700人の改善 <u>観察できなかった</u> → 少なくとも介護人材479名の確保を達成している。 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 本事業により、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有することができた。 (2) 事業の効率性 関係行政機関、関係団体との連携による取組内容の共有化などにより効率的な事業実施ができた。		
その他（基金充当額）	H27年度交付分 ～ 217千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.46（介護分）】 介護のしごと魅力アップ推進事業	総事業費 (H29 交付分)	28,973 千円 (8,271 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護に対するマイナスイメージ等を払拭するためには、介護の仕事のイメージアップ活動等を通じて、若年層等への正しい理解の促進を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：成果を挙げることができた補助事業者の割合 70%		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護福祉士等養成施設又はその他知事が適当と認める団体が、中高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象として、介護事業所等での就業体験や現役職員との意見交換等により、介護の仕事のイメージアップや正しい理解の促進を図る事業を実施する場合、一定額を補助する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 補助事業者数（23団体）		
アウトプット指標 (達成値)	○ 補助事業者数（20団体）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 成果を挙げることができた補助事業者の割合 70%		
	観察できなかった 観察できた → 指標値：100%（20/20事業者）		
	（1）事業の有効性 本事業により、中高生等の若年層や一般住民への介護の仕事のイメージアップや理解促進が図られた。 （2）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	H27 年度交付分	～	333 千円
	H28 年度交付分	～	20,369 千円
	H29 年度交付分	～	8,271 千円
			計 28,973 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.47（介護分）】 次世代の担い手育成推進事業	総事業費 (H29 交付分)	742 千円 (0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、将来を担う世代に対して早い段階から介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：介護の仕事に就きたいと思った参加者の割合（30%）</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ アドバイザー派遣学校数（延べ50校） ○ 参加者数 各40人、計2,000人		
アウトプット指標（達成値）	○ アドバイザー派遣学校数（延べ34校） ○ 参加者数 計1,359人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：参加者の割合（30%）</p> <p>観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：28%（386人／1,359人）</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、小中学生等の介護に関する理解が深まり、興味・関心を高めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	<p>H27 年度交付分 ～ 527 千円</p> <p>H28 年度交付分 ～ 215 千円 <u>計 742 千円</u></p>		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.48（介護分）】 介護のしごと普及啓発事業	総事業費 (H29 交付)	19,329 千円 (18,641 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者へ委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、若年層だけではなく、介護サービスを必要としない高齢者や出産・子育て等で離職している主婦層など幅広い層に介護に関する理解を促進し、介護分野への参入を促すことが必要。</p> <p>アウトカム指標値：介護に関する理解が深まった参加者の割合：70%</p>		
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者や主婦層等に対して、介護職に対するマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の介護の仕事に係る普及啓発イベントを開催する。 ○ 介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布、幅広く広報を実施する。 ○ 高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学会等を実施する。 		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 普及啓発イベント等の実施 (札幌(200人)及び地方2箇所(100人×2)にて実施)		
アウトプット指標 (達成値)	○ 普及啓発イベント等の実施 (札幌(500人)及び地方2箇所(225人及び98人)にて実施)		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護に関する理解が深まった参加者の割合 70%</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：介護に関する理解が深まった参加者の割合 82.5%</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、高齢者や主婦層など幅広い層に対して、介護の仕事に関する理解促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	<p>H28 年度交付分 ～ 688 千円</p> <p>H29 年度交付分 ～ 18,641 千円 計 19,329 千円</p>		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.49（介護分）】 在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業（普及事業）	総事業費 (H29 交付分)	10,621 千円 (10,621 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者へ委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、広域分散・積雪寒冷の地域特性から、施設・居住計サービスのニーズが高いが、特養待機者が多数存在する中、今後、在宅の中重度要介護者に対応可能な介護サービスの普及を図る必要がある。		
	アウトカム指標：両サービスの普及が図られた市町村		
事業の内容（当初計画）	○ 小規模多機能型居宅介護事業所及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の両サービスの普及が進まない理由として、地域住民をはじめ、市町村、ケアマネージャーの理解不足があるとされており、両サービスの魅力について、説明会を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 普及促進説明会の開催（全道14か所）×70人		
アウトプット指標（達成値）	○ 普及促進説明会の開催（全道14か所）、計394人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：普及促進説明会への参加により「小規模多機能型居宅介護」及び「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の普及が図られた市町村 観察できなかった 観察できた → 指標値：普及促進説明会に参加した市町村数 67市町村		
	(1) 事業の有効性 参加市町村において両サービスの普及啓発が進んだ。 (2) 事業の効率性 全ての市町村や事業者等が参加できる機会を確保するため、14振興局で開催した。 また、開催時期を6月から9月までの3ヶ月間で行うことにより、同事業の実地研修及び運営アドバイザー派遣の活用につなげた。		
その他（基金充当額）	H29年度交付分 ～10,621千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.50 (介護分)】 職場体験事業	総事業費 (H29 交付分)	8,685 千円 (7,158 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (事業者へ委託)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の早期離職を防止のためには、職場を直接体験できる機会の提供し、就職希望者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップを解消することが必要。		
	アウトカム指標値： 職場体験によりイメージが変わった参加者 (50%)		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護の仕事に関心がある者に対し、職場の様子やサービス内容等を直接知ることができる機会を提供する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 職場体験者数 (100人)		
アウトプット指標 (達成値)	○ 職場体験者数 (85人)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：職場体験によりイメージが変わった参加者 <u>観察できなかった</u> 今後、アンケート結果を取りまとめる 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 本事業により、実際の職場を体験することで参加者の抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップの解消が図られた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	H28 年度交付分 ～ 1,527 千円 H29 年度交付分 ～ 7,158 千円 計 8,685 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.51（介護分）】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（住民主体の活動の充実・アクティブシニアの活躍支援）	総事業費 (H29 交付分)	9,693 千円 (3,886 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（「アクティブシニア向けセミナー」は社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	支援する側とされる側という面一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持する。 アウトカム指標値：要介護認定率の減少		
事業の内容（当初計画）	○ 住民主体の通いの場や生活支援サービスなどの自発的な活動が継続的に拡大するよう、プロジェクトチームを設置し、通いの場を立ち上げる戦略会議や特別養護老人ホーム等による研修の実施など、広域的な支援を行う。 また、生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けセミナーを開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 住民主体の通いの場の構築数 1か所×8市町村＝8か所 ○ 住民主体の生活支援の構築数 1か所×14振興局＝14か所 ○ 高齢者向けのセミナー参加人数 150人×14か所＝2,100人		
アウトプット指標（達成値）	○ 住民主体の通いの場の構築数 0ヶ所 ○ 住民主体の生活支援の構築数 7ヶ所 ○ 高齢者向けのセミナー参加人数 12か所 1,872人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：要介護認定率 観察できなかった 観察できた → 指標値：要介護認定率（暫定版） H28：19.5%→H29：19.4% (1) 事業の有効性 ○ 「住民主体の通いの場」について、全道研修会を開催し、各モデル市町村の取組みの成果やノウハウについて幅広く共有できた。 ○ 高齢者向けセミナーの実施により、互助や社会貢献への意識が昂揚され、サークル活動や交流の場の実施に対する気運が高まった。 (2) 事業の効率性 ○ 「住民主体の通いの場」について、市町村への個別支援ではなく、成果やノウハウを幅広く共有するための全道研修会とした。		
その他（基金充当額）	H28年度交付分 ～ 5,807千円 H29年度交付分 ～ 3,886千円 計9,693千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.52（介護分）】 介護未経験者に対する研修支援事業 ※介護技能習得支援事業（補助） ※障がい者介護技能習得支援事業（委託）	総事業費 (H29 交付分)	19,673 千円 (9,916 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護職員初任者研修指定事業者、北海道（事業者に委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するためには、資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとする必要がある。 アウトカム指標値：研修修了者の80%が介護分野で就業		
事業の内容（当初計画）	○ 介護職員初任者研修指定事業者が福祉人材センター・バンクに求職登録している者の受講費用を減免した際、その減免分を補助する。 ○ 介護分野で就労を希望する障がい者の初任者研修受講費用を支援するとともに、障害者就業・生活支援センター等と連携し就業及び定着を支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 初任者研修修了者（300人） ○ 障がい者の初任者研修修了者（3箇所×20名＝60人）		
アウトプット指標（達成値）	○ 初任者研修修了者（180人） ○ 障がい者の初任者研修修了者（3箇所・計34人）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：研修修了者の80%が介護分野で就業 <u>観察できなかった</u> 今後、研修修了後の状況調査を実施する。 <u>観察できた</u> → 指標値： (1) 事業の有効性 本事業により、資格取得に係る負担が軽減され、介護分野での就職促進が図られた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	H28 年度交付分 ～ 9,757 千円 H29 年度交付分 ～ 9,916 千円 計 19,673 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.53 (介護分)】 福祉人材センター運営事業 (福祉・介護人材マッチング機能等強化事業)	総事業費 (H29 交付分)	50,552 千円 (50,211 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (事業者委託)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、従来の福祉人材センターの就労斡旋業務に加えて、求職者ニーズに合わせた職場紹介やフォローアップ相談などのマッチング機能を強化することが必要。		
	アウトカム指標値： 紹介就職数 (143人)		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 合同就職説明会の参加者 (札幌会場：1回100人、地方会場：6回×各20人)		
アウトプット指標 (達成値)	○ 合同就職説明会の参加者 (札幌会場：2回・計201人、地方会場：7回・計207人)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 紹介就職数		
	観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値： 紹介就職数 89人		
	(1) 事業の有効性 本事業により、より多くの介護人材の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	H28 年度交付分 ～ 341 千円		
	H29 年度交付分 ～ 50,211 千円 計 50,552 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.54（介護分）】 地域人材を活用した労働環境改善促進事業	総事業費 (H29 交付分)	17,001 千円 (17,001 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業者団体等		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、現在就労している介護職員がその専門性を発揮し、職場定着できる労働環境の整備・改善に取り組む必要。</p> <p>アウトカム指標値：第6期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度末の需給ギャップ700人の改善）</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 介護事業者団体等が、高齢者や主婦など地域の多様な人材を直接介助以外の補助業務に従事させ、専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善を図る取組を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 補助事業者数（3団体・18事業所）		
アウトプット指標（達成値）	○ 補助事業者数（2団体・12事業所）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：需給ギャップ700人の改善</p> <p><u>観察できなかった</u> → 少なくとも介護人材479名の確保を達成している。</p> <p>観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、介護福祉士等の業務負担の軽減や専門的業務への専念が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H29年度交付分 ～ 17,001千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.55 (介護分)】 キャリアパス支援研修事業	総事業費 (H29 交付分)	47,102 千円 (17,047 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業所等		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就業中の介護従事者等のキャリア形成を促進するとともに資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 ・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修 ・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修 ・その他人材の定着支援に資する研修 		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 研修会の実施 (400回×40人=16,000人)		
アウトプット指標 (達成値)	○ 研修会の実施 (336回：合計15,800人)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：2.2ポイント低下 (20.0%→17.8%)		
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、研修会の参加者の資質の向上及びキャリアパス形成が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	H27 年度交付分	～	5,245 千円
	H28 年度交付分	～	24,810 千円
	H29 年度交付分	～	17,047 千円
			計 47,102 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.56 (介護分)】 介護職員等のたん吸引等研修事業	総事業費 (H29 交付分)	30,722 千円 (29,611 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者等が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される体制を整えるためには、介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるための吸引等の実施が必要。</p> <p>アウトカム指標値： 認定特定行為業務従事者証交付数 450人</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 実習指導者事前講習 20人/所×4カ所= 80人 ○ 都道府県研修・実習 75人/所×6カ所= 450人 ○ フォローアップ研修 45人/所×2カ所= 90人		
アウトプット指標 (達成値)	○ 実習指導者事前講習 4カ所 合計 108人 ○ 都道府県研修・実習 6カ所 合計 398人 ○ フォローアップ研修 2カ所 合計 32人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：認定特定行為業務従事者証交付数</p> <p>観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：614人 (1・2号225人、3号389人)</p> <p>(1) 事業の有効性 道内各地の特別養護老人ホームや訪問介護事業者などで認定特定行為業務従事者が増え、高齢者等が地域で自立した生活を営む体制が整い始めている。</p> <p>(2) 事業の効率性 道が主体となり研修を実施することにより、道内各地で計画的に研修を開催することができた。</p>		
その他 (基金充当額)	H28 年度交付分 ～ 1,111 千円 H29 年度交付分 ～ 29,611 千円 計 30,722 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.57(介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業	総事業費 (H29交付分)	14,046千円 (1,437千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、介護保険事業所		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○事業所数 50事業所		
アウトプット指標 (達成値)	○補助事業所数 53事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった 観察できた → 指標値：2.2ポイント低下 (20.0%→17.8%)		
	(1) 事業の有効性 医療に関する知識を習得した介護関係職員が増加し、事業所内のケアの向上につながった。 (2) 事業の効率性 学習成果報告会を開催し、事業所単体では蓄積が困難なノウハウや好事例を共有し、継続実施に向けた意欲向上につながった。		
その他 (基金充当額)	H28年度交付分 ～ 12,609千円		
	H29年度交付分 ～ 1,437千円		計 14,046千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.58】 介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員OJT事業)	総事業費 (H29 交付分)	6,727 千円 (2,600 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高いケアマネジメントが求められているが、小規模事業所では人材育成の体制が不十分な現状がある。介護支援専門員が相互研鑽し、資質向上を図る体制が必要。</p> <p>アウトカム指標値： 介護職員の離職率の改善</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 小規模の居宅支援事業所等において、OJT の機会が十分ではない介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポート・同行して、指導・支援を行う研修を一部委託して実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○初回集合研修 10人×10圏域=100人 ○同行型実地指導 10人×10圏域=100人 ○最終日集合研修 10人×10圏域=100人		
アウトプット指標 (達成値)	○初回集合研修 10人×4圏域=66人 ○同行型実地指導 10人×4圏域=66人 ○最終日集合研修 10人×4圏域=66人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった <u>観察できた</u> → 2. 2ポイント低下 (20.0%→17.8%)		
	(1) 事業の有効性 ケアマネジメントに係る知識・技能を習得した介護支援専門員が増加した。		
	(2) 事業の効率性 成果報告会を開催し、各ペアの取り組み結果及び課題について受講者全員が共有し、今後、必要な取り組みについて検討する機会になった。		
その他 (基金充当額)	H28 年度交付分 ～ 4,127 千円 H29 年度交付分 ～ 2,600 千円 計 6,727 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.59 (介護分)】 在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業 (実地研修事業・運営アドバイザー派遣事業)	総事業費 (H29 交付分)	20,326 千円 (20,326 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (事業者へ委託)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、小規模介護事業者も多く、面積の広さ等から、個々のサービスに特化した研修等の受講の機会が十分に得られていないことから、質の向上につながる研修の場を設ける必要がある。		
	アウトカム指標値：専門的な技術等を習得した職員の増加		
事業の内容 (当初計画)	○ 小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型サービスを始めて間もない事業者や、今後、実施を予定している事業者の中堅職員等を、先進的な取組等を行う事業者にて受け入れ、必要な知識やより高度・専門的な技術等を修得するための研修を実地で行う。 また、両サービスを実施する事業者 (主に過疎地域) に対し、運営アドバイザーを派遣し、専門的な技術等について指導する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 実地研修の開催	24回	
	○ アドバイザー派遣	24回	
アウトプット指標 (達成値)	○ 実地研修の開催	25回	
	○ アドバイザー派遣	12回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：参加者数 (実地研修) 94名 (アドバイザー派遣) 12事業所		
	(1) 事業の有効性 実地研修は、延べ94名 (平均3～4名/回) が参加し、アドバイザーは、小規模多機能型居宅介護事業所9箇所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所3箇所への派遣を実施した。 両サービスに関して先駆的な取組を行う受託事業者から、受講者や事業所の地域特性にあった個別性の高い研修等を受講することで、両サービスへの参入意欲の向上や職員の資質向上に繋がった。		
	(2) 事業の効率性 研修や派遣の日数・期間等を受講者と受託事業者の間で相談・調整の上、決定したことにより、多くの受講者や事業者が参加することが可能となった。		
その他 (基金充当額)	H29 年度交付分 ～ 20,326 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.60（介護分）】 介護事業者協同化促進事業	総事業費 (H29 交付分)	1,672 千円 (1,672 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	経営基盤が脆弱で小規模の介護事業所では、従事者の確保や育成が困難であり、魅力ある職場として評価・選択されるための支援が必要。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護事業を行う事業協同組合設立の促進・立上支援を行い、協同化のメリットによる働きやすい職場環境を提供することにより、介護従事者の人材確保・資質向上を図る。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○事業協同組合を設立する事業所（4組合）		
アウトプット指標 (達成値)	○事業協同組合を設立する事業所（2組合）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
	観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：2.2ポイント低下（20.0%→17.8%）		
	(1) 事業の有効性 外国人技能実習生受け入れの監理団体としての機能も期待され、組合設立に向けた関心は高まっている。 (2) 事業の効率性 北海道中小企業団体中央会の協力を得ながら説明会を開催したことにより、開催回数は減少したものの、全ての振興局を対象に開催するなど効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	H29 年度交付分 ～ 1,672 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.61（介護分）】 ICT活用促進に関する研修支援事業 （介護情報共有システム普及事業）	総事業費 （H29 交付分）	3,849 千円 （3,849 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道介護支援専門員協会		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護現場においてICTの活用が進んでないことから、ICTを導入することにより、書類作成の手間を減らして残業を大幅に削減し、介護に専念できるような勤務環境の改善が必要。</p> <p>アウトカム指標値：請求従事時間数の縮減 一人月3時間</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 地域包括支援センターと介護サービス事業所等との間で、サービス提供利用票をICTにより共有化するシステムを活用することにより、事務処理負荷を軽減し、サービスの質の向上にリソースを振り向けられる環境を構築するとともに、介護事業所の管理者等に向けた活用方法に関する研修を実施し、ICT活用能力の習熟度の向上を図る。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 地域包括支援センター 1か所 ○ 介護事業所 1か所 ○ 研修会実施回数 3回 ○ 参加者 20人×3回=60人</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 地域包括支援センター 1か所 ○ 介護事業所 7か所 ○ 研修会実施回数 2回 ○ 参加者 17人</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：請求従事時間数の縮減効果</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：一人月2～3時間減</p> <p>(1) 事業の有効性 ICT活用による実証を通じて、介護職員等の事務処理負荷軽減とICT品質向上の両面から、効果分析による検証が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ICT活用促進のための実証を実施し、地域包括支援センターと介護サービス事業所等のそれぞれの立場での有効性、問題点の検証ができ、今後、活用検討するための機会になった。</p>		
その他（基金充当額）	H29年度交付分 ～ 3,849千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.62（介護分）】 介護ロボット普及推進に関する研修支援 事業（出前方式・センター方式）	総事業費 (H29 交付)	13,819 千円 (13,819 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護施設等		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人材の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の離職率を低減することが求められる。</p> <p>アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>① 介護施設等において需要が高い機器について、希望があった事業所へ無償で貸与（2ヶ月間）し、活用方法の理解促進、導入効果の検証を実施する</p> <p>② 道内の介護施設等を指定公開事業所に位置づけ、導入機器を中心とした介護ロボットの視察・見学の受入れを行い、視察・見学者への講習会を開催する。</p> <p>③ 道内の各管内において介護事業所の管理者等に対する移動公開事業及び講習会を開催し、機器使用に関する習熟度の向上を図るとともに普及を推進する。</p> <p>※ ①～③のいずれについても使用者の評価内容を製造元にフィードバックする。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	① 24 事業所、② 3 機種、③ 3 箇所×200 人		
アウトプット指標（達成値）	① 24 事業所、② 3 機種、③ 15 箇所・延べ 1,523 人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：2.2ポイント低下（20.0%→17.8%）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、介護従事者をはじめ、一般道民に対し、介護ロボットの活用・体験機会を広く提供でき、機器の普及促進を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H29 年度交付分 ～ 13,819 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.63（介護分）】 福祉人材センター運営事業費 （潜在的有資格者等再就業促進事業）	総事業費 （H29 交付分）	1,003 千円 （ 904 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。		
	アウトカム指標値：紹介就職数（143人）		
事業の内容（当初計画）	○ 潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起や再就業を支援するための講習会等を実施する		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 就職希望者に対する就職支援講習会 2回 × 35人 = 70人 ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 6回 × 30人 = 180人		
アウトプット指標（達成値）	○ 就職希望者に対する就職支援講習会 2回・計82人 ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 6回・計176人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：紹介就職数		
	観察できなかつた <u>観察できた</u> → 指標値：紹介就職数 89人		
	(1) 事業の有効性 本事業により、潜在的有資格者の就労が促進された。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	H28 年度交付分 ～ 99 千円 H29 年度交付分 ～ 904 千円 計 1,003 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.64（介護分）】 離職した介護福祉士等の再就業促進事業	総事業費 (H29 交付分)	13,564 千円 (13,564 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。		
	アウトカム指標値：届出登録者数 160 人		
事業の内容 (当初計画)	○ 福祉人材センターにおいて、介護事業所等への説明会を行うなど届出制度の周知・普及を図るとともに、離職届出者に対する職場体験の開催案内などの情報発信などにより介護福祉士等の再就業の促進を図る。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 届出制度周知のための介護事業所等への説明会 札幌会場：70 事業所、地方会場：6 箇所×15 事業所		
アウトプット指標 (達成値)	○ 届出制度周知のための介護事業所等への説明会 札幌会場：214 事業所、地方会場：133 事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：届出登録者数 160 人 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：168 人		
	(1) 事業の有効性 本事業により、有資格者が介護分野に再就業できるよう復職支援することができた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、各事業所が多数参加する福祉職場説明会を活用することで、効率的に進めることができた。		
その他 (基金充当額)	H29 年度交付分 ～ 13,564 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.65（介護分）】 認知症対策等総合支援事業 （開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修）	総事業費 (H29交付分)	3,572千円 (1,713千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）、札幌市（補助）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等の増加。		
事業の内容（当初計画）	○ 介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 開設者 道：30人/回×3回＝90人、 ○ 管理者 道：60人/回×4回＝240人、 ○ 計画作成担当者 道：40人/回×4回＝160人、 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人 介護指導者新カリキュラム対応フォローアップ研修 道：40人、札幌市：32人		
アウトプット指標（達成値）	○ 開設者 道：3回 47人、 ○ 管理者 道：4回 137人、 ○ 計画作成担当者 道：4回 118人、 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人 介護指導者新カリキュラム対応フォローアップ研修 道：3人、札幌市：5人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等 観察できなかった 観察できた → 指標値：314人 (1) 事業の有効性 業務を遂行する上で必要となる基本的な知識・技術とそれを実践する際の考え方等を身につけた認知症介護に携わる者が増加した。 (2) 事業の効率性 研修実施のノウハウを蓄積保有している道社協等の関係機関との十分な連携を図ることで、最も効果的な事業の実施ができたと考ええる。		
その他（基金充当額）	H28年度交付分 ～ 1,859千円 H29年度交付分 ～ 1,713千円 計3,572千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.66 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者 研修、サポート医等フォローアップ研修、初期集中支援チ ーム員等研修、認知症地域支援推進員ネットワーク会議)	総事業費 (H29 交付分)	9,946 千円 (8,083 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。		
事業の内容 (当初計画)	○ かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ かかりつけ医 道：100人/回×1回=100人 札幌市：100人/回×1回=100人 ○ 看護職員 道：100/回×2回=200人 ○ サポート医 道：10人、札幌市：7人 ○ 医療従事者 道：100人/所×1か所=100人 札幌市：200人/所×1か所=200人 ○ フォローアップ研修 道：302人/所×1か所=302人 200人/所×1か所=200人 札幌市：100人/所×1か所=100人 ○ 初期集中支援チーム員研修 24人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所：計179人 1か所：179人		
アウトプット指標 (達成値)	○ かかりつけ医 道：1回 38人 札幌市：1回 55人 ○ 看護職員 道：2回 158人 ○ サポート医 道：7人、札幌市：10人 ○ 医療従事者 道：1回 113人 札幌市：1回 91人 ○ フォローアップ研修 道：2回 192人 札幌市：1回 65人		

	○ 初期集中支援チーム員研修 20人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所 439人 1か所 127人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：1,315人
	(1) 事業の有効性 適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等が増加した。 (2) 事業の効率性 指定都市である札幌市と十分な連携を図ることで、北海道全体において研修受講者を確保でき、また、医療の専門性を有する一般社団法人北海道医師会への研修事業の委託や厚生労働省の委託を受けた国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが実施する研修へ受講者を派遣することにより、最も効果的な研修ができた。
その他 (基金充当額)	H28年度交付分 ～ 1,863千円 H29年度交付分 ～ 8,083千円 計 <u>9,946千円</u>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.67(介護分)】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費 (H29交付分)	2,361千円 (2,361千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道(一般社団法人北海道歯科医師会に委託)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は、低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能等の口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：低栄養状態(BMI18.5以下)である高齢者の割合の増加抑制(H23:5.0%) (国では、「BMI20以下」の高齢者の割合増加抑制を目標項目の1つとしており、道では、これを参考として、「BMI18.5以下」の指標を設定し、低栄養状態の高齢者の割合の増加抑制を目指している。)</p>		
事業の内容	○ 居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識及び歯科診療上で配慮すべき事項を習得するための研修会を開催する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 6圏域(3次医療圏ごとに1圏域)において研修を開催する。 受講者数 6圏域×30人=180人(H28:5圏域138人)		
アウトプット指標(達成値)	○ 6圏域(道南:南渡島、道央:札幌、道北:上川中部、オホーツク:北網、十勝:十勝、釧路:釧路)で開催。 受講者数 279人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：低栄養状態(BMI18.5以下)である高齢者の割合の増加抑制 観察できなかった 観察できた → 指標値：4.7%(H28)</p> <p>(1) 事業の有効性 道外の研究所で医科と協働して第一線で診療・研究している歯科医師による講義と、道内の歯科診療所での取組による講義とを合わせた研修プログラムを展開したことにより、認知症等の要介護高齢者に対する在宅歯科医療に取り組む歯科医療従事者が、認知症の基礎知識やケアの原則等について、基礎から在宅にいたるまで効果的に習得することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会場や開催時期の調整においては、開催地域の郡市歯科医師会と密に連携を図ったため、多数の歯科医療従事者の参集があった。</p>		
その他(基金充当額)	H29年度交付分 ～ 2,361千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.68（介護分）】 薬剤師認知症対応力向上研修事業	総事業費 (H29 交付分)	2,483 千円 (2,483 千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道（一般社団法人北海道薬剤師会に委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者の約4人に1人が認知症又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加することが予想される。</p> <p>・日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行うことにより、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たす。</p> <p>アウトカム指標値：認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加</p>		
事業の内容	○ 薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 6地域で研修会を開催 ○ 受講者数 260人（6地域×43人程度）		
アウトプット指標（達成値）	○ 3地域で研修会を開催 ○ 受講者数 310人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：310人（261薬局）が研修を受講した</p> <p>（1）事業の有効性 研修会の開催により、認知症の人に対する薬剤師の役割と対応が習得でき、地域包括ケアシステムの推進につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性 研修会の開催について幅広く周知することにより、目標を超える受講者数となっており、効率的に実施している。</p>		
その他（基金充当額）	H29 年度交付分 ～ 2,483 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.69 (介護分)】 地域包括支援センター機能充実事業 (センター職員研修・地域ケア会議活動支援)	総事業費 (H29 交付分)	15,542 千円 (0 千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業への対応や、地域ケア会議の実施方法や持続的な会議運営体制の構築及び各市町村の地域課題の把握及び検討の手法の確立が必要。		
	アウトカム指標値：地域ケア会議に求められている5つの機能全て満たしている市町村		
事業の内容	○ 広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。 ○ 地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ センター職員研修 受講者数 50 名×15 ヶ所=750 名 ○ 地域ケア会議活動支援事業 (道事業) 広域支援員、専門職の派遣：14 ヶ所×40 回/年=560 回 広域的な地域ケア会議の開催：14 ヶ所×3 回/年=42 回		
アウトプット指標 (達成値)	○ センター職員研修 受講者数：412 人 ○ 地域ケア会議活動支援事業 (道事業) 広域支援員、専門職の派遣：113 回 広域的な地域ケア会議開催：40 回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：地域ケア会議に求められている5つの機能全て満たしている市町村 観察できなかった 観察できた → 指標値：H28 30 市町村 → H29 47 市町村		
	(1) 事業の有効性 地域包括支援センターが担う福祉、介護、医療などの高齢者支援のコーディネーターの役割機能が強化された。 (2) 事業の効率性 全市町村の地域包括支援センター職員を網羅するために道内6ヶ所で研修を実施した。		
その他 (基金充当額)	H28 年度交付分 ～ 15,542 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.70 (介護分)】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業(生活支援コーディネーター養成)	総事業費 (H29 交付分)	2,269 千円 (0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	全市町村において、生活支援体制整備事業の実施が義務付けられた。		
	アウトカム指標値：全市町村実施		
事業の内容 (当初計画)	○ 市町村が生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等の取組を行うことができるよう研修等を実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ コーディネーター研修 294名 (日常生活圏域) ○ コーディネーター意見交換会 294名 (日常生活圏域) ○ 生活支援体制市町村支援 3市町村×3回×14か所=126回		
アウトプット指標 (達成値)	○ コーディネーター研修 343名 (日常生活圏域) ○ コーディネーター意見交換会 332名 (日常生活圏域) ○ 生活支援体制市町村支援 126市町村		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：生活支援体制整備事業実施市町村数 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：H29.4 113市町村→H30.4 179市町村		
	(1) 事業の有効性 生活支援コーディネーター及び協議体は全市町村が設置できた。研修により、具体的な役割や地域課題の抽出にかかる知識が得られた。また、他地域の取組みの共有の場となった。 (2) 事業の効率性 近隣のみならず、他地域とのネットワーク構築の機会となることから、研修会は広域開催とした。		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分 ～ 211千円 H28年度交付分 ～ 2,058千円 計 2,269千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.70(介護分)】 権利擁護人材育成事業	総事業費 (H29交付分)	64,041千円 (60,089千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標値： 認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加</p>		
事業の内容(当初計画)	○ 介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や、権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の構築などに係る市町村の取組みに補助するとともに、フォローアップ研修で活用する実践事例集の作成及び普及を一部委託して実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 権利擁護人材養成事業(市町村事業) 300人 ○ フォローアップ研修プログラム説明会(道事業) 1会場×300人		
アウトプット指標(達成値)	○ 権利擁護人材養成事業(市町村事業) 250人 ○ フォローアップ研修プログラム説明会(道事業) 1回 84人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：(250+84)人</p> <p>(1) 事業の有効性 認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 成年後見制度に関する幅広い専門知識を蓄積保有している東京大学にフォローアップ研修で活用するフォローアップ研修行政・後見実施機関手続き編の作成を委託することにより、最も効果的な事業の実施ができたと考える。</p>		
その他(基金充当額)	<p>H28年度交付分 ～ 3,952千円</p> <p>H29年度交付分 ～ 60,089千円 計 64,041千円</p>		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.72 (介護分)】 地域リハビリテーション指導者育成等 事業	総事業費 (H29 交付分)	6,074 千円 (4,237 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一般社団法人北海道リハビリテーション専門職協会へ委託)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。		
	アウトカム指標値：要介護認定率		
事業の内容 (当初計画)	○ リハビリテーション専門職等が市町村の地域ケア会議や介護予防等事業の指導に関する知識と技術を習得できるよう研修等を委託して実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 研修に参加するリハビリテーション専門職数 950 人 14 か所×68 人		
アウトプット指標 (達成値)	○ 研修受講者数 11 か所 845 人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：要介護認定率 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：要介護認定率 (暫定) H27：19.4% → H29：19.4%		
	(1) 事業の有効性 本研修により養成された地域ケア会議・介護予防のアドバイザーに対して、市町村等からの依頼が増加した。 (2) 事業の効率性 事例集の作成により、今後の養成研修において効果的に活用できると考える。		
その他 (基金充当額)	H28 年度交付分 ～ 1,837 千円 H29 年度交付分 ～ 4,237 千円 計 6,074 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.73 (介護分)】 ICT活用促進事業 (展示説明会)	総事業費 (H29 交付)	3,212 千円 (3,212 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の介護サービス需要の増加が見込まれる中、必要な介護サービスを支える介護人材を確保していくため、ICTの活用等による介護分野の生産性の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 事務作業の軽減やリアルタイムでの情報入力など業務の効率化を図るため、ICT機器等の導入が進んでいない訪問介護事業所等への普及事業を実施。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 展示説明会 5回×30人		
アウトプット指標 (達成値)	○ 展示説明会 5回開催 延べ参加者数167人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できた→ 指標値：H28:20.0% → H29:17.8%</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、ICT機器の体験等を通じて、その活用方法や有効性について、周知が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体等と連携し、開催について周知を行ったほか、展示説明会参加者へのアンケート結果や感想をホームページで公表し、取組内容等を広く周知することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	H29 年度交付分 ～ 3,212 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.74（介護分）】 介護従事者定着支援事業 （労働環境改善支援事業）	総事業費 （H29 交付分）	13,503 千円 （12,177 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（公益財団法人介護労働安定センターに委託）		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容（当初計画）	○ 労務管理や職場環境改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善に関するセミナー等を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数（200回）		
アウトプット指標（達成値）	○ 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数（187回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：2.2ポイント低下（20.0%→17.8%）		
	（1）事業の有効性 本事業により、介護人材の定着に向けた普及啓発、職場環境改善、人材育成等の支援が図られた。 （2）事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他（基金充当額）	H28 年度交付分 ～ 1,326 千円		
	H29 年度交付分 ～ 12,177 千円		計 13,503 千円